

(13) 鳥獣被害対策の推進

農林水産総務課鳥獣対策室

1. 目指す姿と取組のポイント

【鳥獣被害対策に意欲のある集落の被害額を50%以上削減】

- 鳥獣被害を減らすためには、個々の農地だけを守るのではなく、集落・地域全体の農地を守る仕組みをつくる「地域ぐるみの鳥獣対策」に農業者・集落が自ら取り組むことが重要
- そのためには、
 - ①集落・地域での話し合いによる合意形成
 - ②具体的な被害対策の計画づくりと実施
 - ③効果の検証とレベルアップといった取組とその改善を続けることが必要であり、各農林振興センターに設置した鳥獣被害対策チームが支援

今年度の進捗

- (1) 地域ぐるみの被害対策
各農林振興センター・地域事務所単位に「鳥獣被害対策チーム」を配置。被害が発生している営農法人を中心に先行的に対策を指導し、13地域で被害額45%減少。
- (2) 捕獲担い手の確保・育成
有害鳥獣捕獲に必要な狩猟免許新規取得者数は350名（過去最高）。このうち有害捕獲を目的とした取得者は295名。
- (3) ジビエ活用の取組
有害捕獲個体のジビエ等への活用率は前年度の6.2%から8.8%に増加見込み。
- (4) 中国山地のニホンジカ対策
ニホンジカの捕獲事業を実施。市町村捕獲分と併せ420頭程度捕獲見込。

2. 取組の進め方と令和3年度予算事業

(1) 地域ぐるみの鳥獣被害対策

◆鳥獣被害対策に意欲ある集落等は、公募中の「目指せ！被害ゼロ地域」に応募し、指定を受けることで県から総合的な支援

[指定地域（およそ100地域）のメリット]

- 合意形成から対策実施、効果検証までを指導・支援
 - 中国山地のニホンジカや外来種などの新たな鳥獣被害を受けている10地域程度を選定し、侵入防止柵の設置や、捕獲檻の導入などの具体的対策を実施
 - 有害鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するため、狩猟免許試験に向けた講習会等の実施
 - 有害捕獲個体の処理負担を軽減させるため、ジビエ等への活用のため、加工処理施設との連携体制の構築
- ◆各市町村が指定する「被害ゼロ地域」においても、市町村の支援を受けることが可能
- ◆中山間地域等直接支払、多面的機能支払制度では、集落等で「鳥獣被害対策」に取り組むことを協定内や活動計画の中に盛り込むことで交付金の活用が可能

◆農地の集積・集約、農業の高付加価値化に取り組む地区を対象に県が実施する「農業競争力強化農地整備事業等」で侵入防止柵等の設置を支援

- 地域ぐるみの鳥獣被害対策事業（県）[26,443 千円] **【拡充】**
- 有害鳥獣被害対策補助金等（県）[25,494 千円] **【拡充】**
- 鳥獣被害防止総合対策交付金事業(国) [150,000 千円] **【拡充】**

(2) 捕獲担い手確保・育成

「地域ぐるみの被害対策」で有害鳥獣捕獲の中心の担い手となる農業者等の「狩猟免許取得者」を育成し、増加させる

- ◆狩猟免許取得希望者は、農林振興センター・地域事務所単位で実施する狩猟免許試験及び事前講習会を受講
- ◆免許取得後も、技術向上のための研修会を受講可能
- ◆狩猟免許取得に必要な費用については、市町村の補助制度が利用可能

- 地域ぐるみの鳥獣被害対策（県）[(再掲) 26,443 千円の内数]
- 鳥獣被害防止総合対策交付金事業(国) [(再掲) 150,000 千円]

(3) 有害捕獲個体のジビエ等への活用

「地域ぐるみの被害対策」の取組みで捕獲される有害鳥獣の処理負担を軽減するため、ジビエ等への活用を推進

◆有害捕獲個体の活用のための研修会費や加工処理施設整備・改修、保冷库や輸送車などの購入経費を支援

- 地域ぐるみの鳥獣被害対策（県）[(再掲) 26,443 千円の内数]
- 有害鳥獣被害対策補助金等（県）[(再掲) 25,494 千円の内数]
市町村が実施する国交付金の対象とならない加工処理施設の小規模な改修経費や捕獲個体の回収に必要な保冷库、輸送車等の導入経費を支援 **【新規】**
- 鳥獣被害防止総合対策交付金事業(国) [(再掲) 150,000 千円]

(4) 新たな鳥獣被害対策

- 地域ぐるみの鳥獣被害対策（県）[(再掲) 26,443 千円の内数]
「目指せ！被害ゼロ地域」の県指定地域のうち、中国山地のニホンジカや外来種などの新たな鳥獣被害を受けている10地域について侵入防止柵の設置や、捕獲檻の導入などの具体的対策を実施
- 中山間地域等直接支払や多面的機能支払制度、農業競争力強化農地整備事業等については「(1) 地域ぐるみの鳥獣被害対策」同様に活用可能
- 中国山地のニホンジカ対策（県）[44,691 千円] **【拡充】**
県において500頭程度を目標に捕獲事業を実施
- 有害鳥獣被害対策補助金等（県）[(再掲) 25,494 千円の内数]
市町村が実施するニホンジカやサル、外来種等の捕獲事業を支援 **【新規】**